

これからの資本主義

-資本主義の次なるフロンティアはどこか-

上山信一研究会所属

71000111

総合政策学部 4年

麻田貴之

1月20日提出

■はじめに

現代に生きる私たちは豊かな生活を享受している。自分で牛を狩りにいくことなく、今夜も夕食のステーキにありつくことが出来る。世界中のどこにいても耳に当てた小さな液晶パネルと半導体の集合体を通じて両親や友人、そして恋人と音声通話することができる。映像で向き合うことも出来る。家に帰れば清潔なお風呂で身体を洗い流し、お風呂上がりにはリビングで、冷蔵庫が冷やしてくれていた格別においしいビールにありつくことが出来る。そのリビングは、エアコンによっていつも最適な温度に管理することができ、夏は涼しく、冬は暖かい。そのうえ週末に出かける際に用いる自動車は、それが生み出された当時よりさらに安全で快適な乗り物へと進化している。たとえ豊臣秀吉が、いかに彼が生きた時代に我が国の最高権力者であったとしても彼には今私たちが享受している生活と同じレベルの暮らしを送ることは出来なかったであろう。

一方で今日世界のあらゆるところでこの自由経済資本主義の勝利はまた、所得と富の格差の拡大を引き起こしたという指摘もある。雇用を不安定にし、地球温暖化などの環境問題も引き起こした。しかし、厳密に言うならば、これらの問題は資本主義そのものがもたらした失敗ではない。資本主義の役割は経済のパイを拡大することである。どのようにパイを切り分けるのかということや、地球環境に思慮をめぐらせるのは、社会全体が決めていくことである。現在の多くの国々ではこの役目は概ね民主主義に委ねている。

つまり、この数十年の間で資本主義は大いなる成功を収め、民主主義は衰退してしまったと見る方がただしのではないだろうか。ではなぜこのようなパラドックスが起こってしまったのか。そして近年、とりわけリーマンショック以降、そのパラドックスがもたらした不都合が看過できないレベルにまで達しているという主張も理解できないことは無い。資本主義は人々を不幸せにする悪魔なのだろうか。私はこの点について本論文で検証を進め、資本主義というものはあくまでシステムであり、良い悪いという文脈で論じられるものではないということを改めて提案したいと考える。

【目次】

はじめに

第一章：そもそも資本主義とは何か

1. 資本主義の原理 - 「欲望」の拡張システム-
2. 発展の歴史と「欲望」の対象
3. 「貨幣」神話を支えるシステムとしての資本主義

第二章：過去の歴史における資本主義の制御手法と結果

1. 「資本主義」に潜む凶暴性
2. 「社会主義」-脱・資本主義を目指したひとつの道-
3. 「国家」による再分配構想-民主主義の発揮-
 - (1) 「消費者の私たち」と「市民の私たち」の乖離
 - (2) 資本主義による民主主義浸食 -議場を飲み込む市場-

第三章：資本主義が進化する方向性とその展望

まとめ

おわりに

第一章 そもそも資本主義とは何か

1. 資本主義の原理

戦後いくどか「資本主義」が議論の的となったことがある。ひとつの重要な段階は 50 年代から 60 年代にかけてであり、アメリカの経済学者、社会学者などが「資本主義の変貌」について論じた。もはやマルクス主義的な階級闘争という観点からは現代資本主義をとらえることはできないという認識がそこにはあった。株式会社制度によって、巨大企業が出現し、経営者が実権を握る。これは 19 世紀的な競争的市場経済でもなく、また古典的な「資本家」が支配する「資本主義」でもない。これを「ポスト資本主義」と呼ぶ学者もいた。

こうした議論が交わされるようになった背景には、アメリカがかつてなく「ゆたかな社会」になったという事実がある。ちょうどガルブレイスが『ゆたかな社会』を刊行したのが 1958 年だった。そして今日も「資本主義の変貌」について論じられている。グローバル化や情報化といったさまざまな切り口からこの議論はなされる。

今日の文脈における「資本主義の変貌」は、今述べた 50 年代から 60 年代に起こったそれとはかなり異なっている。今日資本主義を論ずるにあたって問題なのは、経営者というカテゴリーの登場や企業組織という小社会の出現ではなく、消費や人びとの欲望なのではないだろうか。本論文では、人間の欲望の拡張という論点から資本主義を分析してみたい。ここで言う「資本主義」とは、人間の活動のあくまで一部、重要ではあるがひとつの局面なのである。

資本主義とは何か、という問いを発すればやはりマルクスから始めることになるだろう。マルクスが描いた資本主義とは、端的に言えば、資本家が貨幣を資本として投下し、剰余価値を実現し、再び資本として投下するというプロセスにほかならない。そこで重要なのは、剰余価値がどこで発生するかである。いうまでもなく、生産の現場で行われる。生産の現場とはいいかえれば労働の現場である。だから結局、剰余価値が発生するのは、事実上、生産の現場で行われる資本家と労働者の攻防ということにつきるだろう。こうしてマルクスの資本主義社会は、社会的に見れば資本家階級と労働者階級のすさまじい階級対立ということになる。資本は資本を生む。商品はただ資本が増殖するのを助ける媒介項に過ぎないのである。こうした資本の無目的な増殖過程、これが資本主義なのである。たしかにマルクスが考えたように、「資本」は雪だるまのようにどんどん膨らんでゆく。ここに「資本主義」の核心がある。

2. 発展の歴史と資本主義の勝利

2-1. 発展の歴史 —資本主義の拡張—

■資本主義はどの時代から論じられるべきか

一般的に資本主義はイギリスの産業革命とともに始まったとされている。マルクスは 16、17 世紀の囲い込み運動や重商主義政策の「本源的蓄積」の時期を経て、産業革命によって資本制的生産が本格化したと考えた。しかし先ほど述べたような商品による欲望の拡張運動としての資本主義は、なにも産業革命によって始まったわけではない。古代フェニキア人たちが地中海を舞台に交易を行ったとき、すでにその萌芽はあったし、ローマ帝国が対外拡張する中で、商業を発展させていったとき、すでにここでいう意味の資本主義は現れかけていた。こういった意味では、資本主義は古代文明にまで遡れるのかもしれない。しかし、ヨーロッパで商業活動、市場の拡張がある程度組織的になってくるのはやはり近世以降のことだ。市場の拡張がいわばひとつの運動のように行われるようになるのはやはり近世以降のことであろう。

そこで、最近の経済史を覗いてみると、それは産業革命に先立つヨーロッパの経済の興隆に関心を抱いているようで、この前産業革命的な工業化はしばしば「プロト工業化」と呼ばれるし、また、重商主義はただ過渡期的なものではなく、「産業革命」に先行する「商業革命」という重要な経済発展の頂点だ、というような見方も出てきている。

だが、プロト工業化であれ商業革命であれ、そうした経済の発展がおきる背後には、当然、消費の拡大がなければならないだろう。むしろ消費の拡大があってはじめて、こうした動きが出てくる。実際、経済史家のマクラッケンは 18 世紀のイギリスで大きな「消費革命」が起きていたと言う。あるいはムケリーは、もっと遡って 15、16 世紀のイギリスに消費社会が出来ていたと言い、急速な消費の拡張と新しい企業活動がぞくぞくと生まれてきたと言う。あるいは少し文脈は違うが、経済史の大家ウォーラステインは、資本主義の世界システムが生まれたのは 16 世紀だと言う。

こうしたさまざまな議論の子細に立ち入ることは専門家に任せるが、ここで彼らを引用して言いたいことは、産業革命に目を奪われる必要はないということだ。本論文で述べる、資本の無目的な増殖過程としての資本主義について考察しようとするならば、産業革命よりさらに以前まで時代をさかのぼってみる必要がある。

われわれは大規模な商業活動はヨーロッパから始まり、商業の先進地帯ヨーロッパが産業革命を起こしたと考えがちである。つまり、ヨーロッパは常に経済の先進地域であったがために資本を蓄積し、結果としていち早く産業革命を達成したと考えがちだ。

しかし、これは事実と反する。少なくとも、中世から近世のはじめにかけて、むしろ経済（商業）の先進性はイスラム圏やインドから東南アジア、中国沿岸にあったのである。ウォーラステインは 16 世紀から資本主義の「世界システム」なるものが誕生したと主張する。つまり、資本主義の経済は一国の単位で論ずべきものではなくて、国境を超えた「世界」を単位として論じるものだ、ということである。

この見方は重要だ。資本主義は、国内で封建体制が打ち破られ、市民層が出てきて小生産者が工業を開いて出てくるというものではない。ここでいう資本主義は、そもそもが、国境を越えた商業活動、つまり「世界」の中で出てきたと考えてみたいのである。

ではその「世界」というシステムはどのようにして形成されたのだろうか。端的に言うと、16 世紀からヨーロッパの商人たちが大西洋を越え、文字通り世界へ出てゆく。そして、ここにヨーロッパ、アジア、それに新大陸を結ぶネットワークが形成される時、「世界」というシステムが出来上がるのだ。

資本主義の、文字通りの「世界」システムが形成されるのがこのように 16 世紀以降だとしても、実際には中世末期からヨーロッパには地中海貿易のネットワークがはりめぐらされていた。ヴェネチア、ジェノバ、フィレンツェのイタリア三都市、それにイスラム商人やユダヤ人がレバント貿易を中心に地中海商業圏をつくりだしていた。

ウォーラステインの「世界システム」は、言ってみれば、この地中海の「小世界システム」が世界に拡張されたものであり、この拡張の推進力はヨーロッパの商人たちであった。いわば、ヨーロッパと言う先進の経済が世界へ膨張していくのであり、その当然の結果としてヨーロッパという世界経済の中心が出来た、ということだ。

■「消費革命」とともに

16 世紀から 18 世紀にかけての、こうしたヨーロッパの商業的拡大の背景には、ヨーロッパの消費の拡大と生活様式の変化、あるいはその飛躍的な向上がある。イギリスの「商業革命」はおおよそ 1660 年代から 100 年間ぐらいと言われているのだが、それと並行して、あるいは場合によってはそれに先行していわば「消費革命」とも「生活革命」とも言うべき現象が生じていた。この商業革命の時期、イギリスの対アジア、対新世界貿易は飛躍的に増大するのだが、その引き金となったのは、イギリスの海外商品に対する需要が急増したということであり、この背後には生活の向上ということがある。

アジアの物産がどんどんヨーロッパに流れ込んでくるということは、それを消費する人びとがいるということだ。とりわけ木綿、香辛料、絹、お茶に対する絶大な需要があった。またインドから砂糖、タバコ、珈琲が入ってくる。これらの商品はなかば嗜好品であり、贅沢品である。新奇でヨーロッパでは入手不可能な物である。こうした新奇な奢侈品に対する欲望が爆発していったのが 17 世紀のイギリスだったのである。

17 世紀のイギリスとは、ピューリタン革命から名誉革命にいたる、社会の大きな変動期だった。この時期は、新興の財産階級の台頭とともに市民階級が強い力をつけてくるころなのである。新興の財産階級は、ジェントルマンと称して貴族階級の仲間入りを果たそうとする。こうした「疑似ジェントルマン」がぞくぞくと登場したのである。彼らは贅沢品を身に付け、大陸のファッションを身にまとい、「貴族風」であることを誇示した。「衒示的消費」を始めたのである。

こうした流行を生み出すのは、人びとの虚栄心である。富を誇示してステータスを見せびらかすという虚栄心である。貴族やジェントリは身分を誇示するために贅沢の競争をする。それをスノッブの疑似ジェントルマンがまねる。それをさらに多少裕福な市民層がまねる。こうして、流行は確実に社会化するのだ。ジンメルが「トリクルダウン方式」と言ったものである。流行は水が滴り落ちるように、上流から下々の生活にまで広がってゆくのだ。

■「欲望」はどこから生まれるのか

商業革命の時代は、また、「消費革命」だけではなく、「企業革命」とも言うべき時代でもあった。人びとが新奇な物、珍しいものを求め、流行を追い、虚栄心を満たすべく、「衒示的消費」にひた走るとき、次々と実験的で新しい企業ができ、投機熱が人びとを熱くする。一方で、海外に新たな商品を求めて出かける冒険商人が現れ、他方では新技術を開発して新たな商品を作り出そうとする実験企業家が現れた。もちろんその背景では消費革命が徐々に進行していた。上流階級だけでなく、一般の人びとも贅沢な生活を喜ぶようになりつつあった。田舎者までがスペイン製のナイフを欲しがり、ロンドンで流行の帽子や靴を買い求めたのだ。流行に遅れまいとする欲望は、商業の真の原動力である。

ヨーロッパの「消費革命」が奢侈品、贅沢品を求めることから始まったことは重要である。「消費革命」は同時に「生活革命」であったが、これは一般的に生活水準の向上を図るといったことではない。何よりもまず、それは上流階級の見栄や趣味の競争から始まったのであり、次にそれが下の階級に模倣され、伝播していくのだ。だから、ファッションや流行は決して 20 世紀特有の現象というわけではなく、規模の違いはあれどすでに 16 世紀には形成されているのである。

こうした「欲望」の膨張を可能にしたのは冒険企業家である大商人たちであった。17 世紀に入ると、こうした冒険的商人は、国家の保護を受けた総合商社のような組織へと変化してゆく。それらは冒険精神というより独占利潤によって特徴づけられる巨大会社へと変貌する。しかし、それでもそれらが、ヨーロッパの異国の物産に対する「欲望」の膨張を支え、またそれを生み出したことは間違いないのだ。

これまで述べたような資本主義の発展は、基本的に、アジア、ヨーロッパ、新大陸といった文明圏の相違あるいは交差によってもたらされた。ヨーロッパの「欲望」はヨーロッパの外に向けられたのだ。それらの間には「距離」が存在する。容易には見ることも出来ない異質な文明、未知の世界、そこには飛び越すことの出来ない「距離」があった。この「距離」が「欲望」を生み出す条件になった。物産はただのモノではない。モノは必ずある文明や文化の所産なのである。そこにモノの象徴作用があり、だからこそモノは価値を持つ。「欲望」は、ひとつの共同社会の中でひとりで生ずるものではなく、「距離」によって隔てられた異質な世界との接触によって引き起こされるのである。そういう意味で、資本主義は、まさにウォーラステインが述べたように、本質的に世界的であり、国境を越えている。ひとつの共同社会が孤立したところでは資本主義は生じない。資本主義は、もともと、異質な文化圏、経済圏が交差することによって生ずるのである。

2-2. 「欲望」の対象 — 「外」から「内」へ—

アジアの奢侈品と新大陸の数奇な品々に向けられた、ヨーロッパ人たちのとどまるところを知らない欲望は、消費の拡大と資本の蓄積をもたらした。両者を媒介したのは大商人である。こうして資本主義は拡大してゆく。欲望は「外」へ向かう。未知の世界はそれ自体が欲望の対象となる。

19 世紀の産業社会はこれに加えて、この「外」にさらに自国の製品と資本のマーケットを求めた。ヨーロッパはこれまでになく、もっと直接的に外部世界へ、異質な文明圏に進出したのである。「外」の世界への拡張を極限まで推し進めた。こうして 19 世紀の帝国主義は、レーニンが述べたように、外部へ拡張する「資本主義」の最終手段だったのである。この帝国主義の時代においては、消費者の欲望は、領土拡張の欲望に変換される。海外の物産に対する欲望は、海外の領土に対する欲望に変換されてゆく。これは、16 世紀以来続いた、「外」へ「外」へ向かい、「欲望」を拡張し続ける運動としての「資本主義」の頂点であると同時に限界でもあった。なぜなら領土の拡張は、「外」にあった資本主義のフロンティアを逆に領土の中に押し込めるものだからである。他国の属領化は、「外」の世界を内部化することであり、これは「外」に対する欲望をむしろ失わせることになる。

こうして、欲望のフロンティアが「外」へ向かって拡張してゆくという意味での資本主義は20世紀初頭で幕を閉じた。20世紀中頃からの資本主義は、それとは異なったものである。大衆消費社会の訪れとともに、人びとの欲望は「外」ではなく、「内」、すなわち自分自身へと向けられていった。

大衆消費社会では、人びとはモノによってしかセルフ・アイデンティティを確認できなくなつてゆく。人びとは、モノを買うことによって、自分自身をいわば鏡に映すように見ようとしている。人びとが本当に関心を寄せるのは、モノそれ自体というよりも、それを身に付け、使い、所有する自分自身なのである。このような欲望の矛先は、自分自身である。社会は自分の姿を映し出す鏡である。そしてモノはそのための媒介装置なのである。

欲望が「外」に向かっている状態は、人びとが自分の「外部」にあつて手に入らないものを欲望の対象とした。20世紀半ば以降のように欲望が「内」に「内」に向かう時代になると、人は他人を見ながら、あるいは過去の自分を見ながら、それよりよいモノを求めた。しかし、それも飽和状態に近づくと、人は、いわば自分自身の欲望の対象にする。

たとえばファッション。ファッションは、本質的に、自分を何か別のものに見せようとする装置である。上流階級のふりをする。お嬢様のふりをする。このふりをするゲームの行き着く先は、自分自身が思い描く自分自身のふりをすることである。ファッションによって、「自分自身を発見する」とか、「本当の自分を表現するファッションを選ぶ」といった具合にである。

だが、本当の自分などというものはどこにも存在しない。そもそも「外」に強力な欲望の対象がある時には、人は自分自身が何かなどということに関心を抱かない。しかし、「外」の世界に対する強い関心を失って、「外」に欲しいものが無くなったとき、人は自分自身に欲望を向ける。自分自身こそ、絶対に手に入らないものだからである。自分自身が思い描く本当の自分が実際にこの世に存在しないがゆえに、この自分自身に向けられた欲望から生まれる消費はいつまでも続くものとなる。

現代人は欲望のフロンティアを拡張するという自己運動のなかにすでに取り込まれている。その中では人びとは自らを操作してゆく。「欲望」は先ほどから述べているように、タブーとされているものや容易に手に入らないものへと向かう。宗教的情熱も、その背後には「欲望」が存在する。「資本主義」は人間のこの「欲望」というパッションにモノの形を与え、そのパッションを利用しつつ、いっそうこの「欲望」のフロンティアを拡張する自己拡大の運動である。

この「欲望」を拓げてゆきたいということ自体は、人間の本質に属するものである。未知のもの、あるいはタブーを作り出す想像力が、人間のシンボル操作能力に基づくとするのであれば、この「欲望」もまた想像力の結果なのであり、想像力とパッションが結びついたとき、人は欲望のフロンティアを拡大してゆこうとするだろう。

2-3. 「貨幣」神話を支えるシステムとしての資本主義

「欲望」が膨張し、それにあてがわれるモノが流入するとき経済は拡張する。しかし、モノを買うためには資金が必要である。「欲望」が拡張するときには新たな金銀が継続して手に入らなければならない。近代の資本主義経済は決して平和的な交換から始まったわけではない。その根底には金、つまり貨幣を手に入れる暴力がまずあった。その「欲望」の膨張を支える貨幣とはそもそもどのような性質を持つのかを分析する。

「商品の貨幣形態」とはどのような商品も貨幣と直接に交換されなければ価値として実現し得ない。マルクスは価値を「実体」と「形態」に分け、価値の「実体」が超歴史的なものだとしたら、歴史とともに変化しうるのはそれが現実に表現されるその「形態」だと主張した。

商品交換を基盤としている資本主義社会では、超歴史的な価値の実体は商品と商品とのあいだの「交換価値」という特殊な形態によって表現されているものであり、ここでは交換価値は価値の現象形態にすぎず、<価値>そのものではない。マルクスはこの価値の実体は労働であるとしている。そして我々が価値の大きさを推し量る尺度は、労働時間であると述べている。このマルクスの「労働価値論」によって開かれた「価値形態論」は、まさにその展開の過程のなかで「労働価値論」そのものを転覆させてしまう論理構造を生み出してしまふ逆説を孕んでいる。我々は貨幣を共通の媒介にすることにより、すべての商品を貨幣に含まれている労働の物質化として「質的に等置」する。ここに、労働価値論を前提として商品世界の貨幣形態を導きだし、商品世界の貨幣形態を通して労働価値論を実証するという循環論法が見いだされる。

貨幣という存在は、商品世界におけるまさに「生きられた循環論法」にほかならない。また貨幣は社会全体をまきこむ共同性をもっているものの、主観的な呪物崇拝であることに変わりはない。貨幣とはまさに「共同幻想」なのである。しかしこの共同幻想は簡単に解消されるようなものではなく、商品世界の存立構造そのものを必然化させる社会的な実在なのである。

貨幣は、ほかの全ての商品に直接的な交換可能性を与えることによってほかの全ての商品から直接的な交換可能性を与えられ、また他の全ての商品から直接的な交換可能性を与えられることによってほかの全ての商品に直接的な交換可能性を与えている。この循環論法の中には、貨幣として機能している商品の生産のために投入される人々の社会的な労働や主観的な欲望などの外的要因は一切入り込む余地はない。全体的な相対的価値形態（社会化する主体）と一般的な等価形態（社会化される客体）というお互いがお互いを成立させるための根拠となっているふたつの形態を同時に演じている貨幣という存在は、まさにみずからの存在の根拠をみずからで宙づりのにつくりだしている存在なのである。

「貨幣は商品である」という労働価値論の命題を首尾一貫させるかぎり、それ自体に価値を持つとはみなしえない紙幣やエレクトロニック・マネーの流通は「本物」の貨幣商品の「代わり」としての流通とみなさざるを得ない。しかしながら、価値実体論の徹底化が価値形態論を生み出してしまったように、「本物」と「代わり」とを厳密に区別することによって「本物」の貨幣としての地位を確保しようとするマルクスの「価値記号論」の試みが、まさにその首尾一貫性ゆえに価値形態論の論理装置を作動させ、金の代わりでしかないはずの紙幣や铸貨がそれ自体「本物」の貨幣として流通しているという結果を導いてしまうという逆説がここでも確認できる。

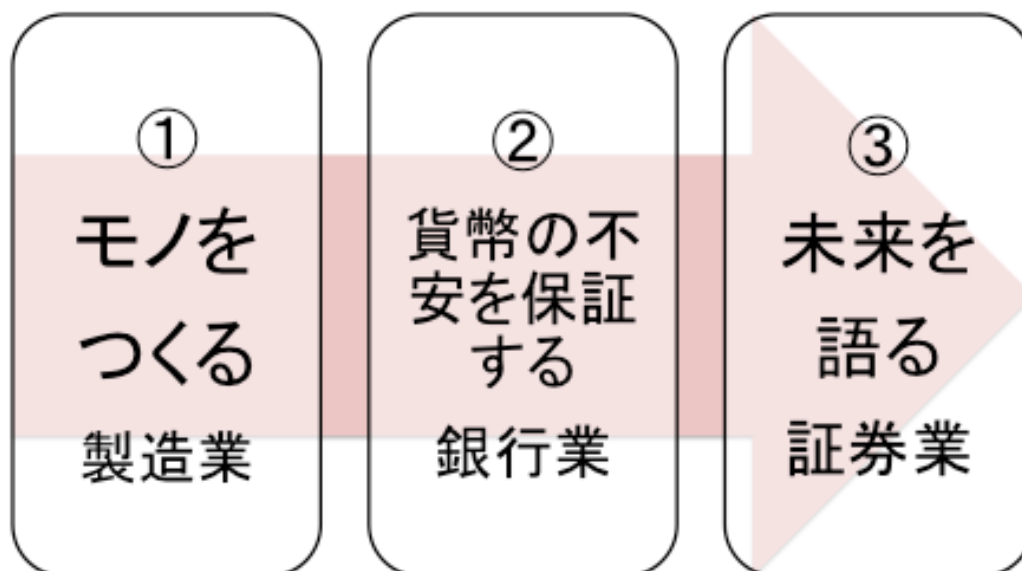
貨幣が貨幣であるのはそれがモノとして充実した価値を持つからではなく、無限の「循環論法」のなかで貨幣の位置を占めるからである。しかし実際我々が日常用いる貨幣は、金銀でもなければ衣食住に役立つ家財でもない铸貨や紙幣である。こうした铸貨や紙幣は、流通することによって、モノとしての価値をはるかに越える貨幣としての価値をもつことになるのである。金兌換の保証のもとで流通していたときには、これらの紙幣や铸貨は本物の貨幣としての金と関わりを持っていた。しかし、紙幣が金との兌換保証をすべて打ち切られた不換紙幣として流通し始めたとき、金それ自体は現実商品世界との接点をすべて失ってしまうことになる。本物の貨幣としての金それ自体は、現実の商品世界から完全に「昇華」し、いわば純粋に超越的な「価値のアイデア」に転化することになるのだ。そして金が世界貨幣としても流通から脱落した 1973 年以降、まったく無価値なモノである紙幣が、純粋に超越的な価値のアイデアとしての金の代わりをするようになった。

貨幣は一般的な交換の媒体であるだけでなく、価値の保存手段としての役割も果たしている。貨幣以外の商品以外でも保存手段になりうるが、そうした貨幣以外の商品の場合、偶然に欲望が二重に一致している人間を見いだせない限りその商品に蓄えられている価値は死滅してしまう。これに対して貨幣は、一般的な等価形態であることによってすべての商品との直接的な交換可能性を与えられているため、一般的な価値の保存手段となるので

ある。また貨幣は時間を選ばずにどのような商品にも変換できる「流動性」を備えている。このように貨幣は、一般的な交換の媒体であることに加えて、最大の流動性をもつ価値の保存手段でもあるのだ。この世になんの不確実性も無く、人々があらかじめ予定された時点であらかじめ決められた商品をあらかじめ定められた数量だけ買うのであれば、貨幣が流動性をもっていることは何の意味も成さない。しかし、この世に存在する不確実性が人々に流動性なるものを欲望させるのである。人々はいつと知れない将来にどれとは決めていない商品を買うためにしばらく貨幣を保有していようと思ってしまうようになる。貨幣がもつ大きな流動性ゆえにひとびとは資産の一部を貨幣の形で保有しておくようになる。貨幣がもつ流動性に対するこのような欲望を「流動性選考」と呼ぶ。ここにまた逆説が生まれる。貨幣がまさに一般的な交換の媒体でしかないということが、貨幣にその実体性とはまったく独立な流動性という名の有用性のごときものを与えてしまうことになる。本来は商品を手に入れるための単なる媒介でしかないはずの貨幣が、その商品と並んでそれ自体あたかもひとつの商品であるかのように、流動性選考という名の欲望の直接的な対象となってしまうのである。

次のような図で説明を試みようと思う。

貨幣神話を支える資本主義の構造



元来、モノとモノの交換で成り立っていた経済（図の①）が、貨幣を媒介として回転を始め、そして次第にこの貨幣も人びとが持つ不確実さへの恐怖をヘッジする手段としての拠り所となるようになる。現代では銀行業がその役割を担っている。（図の②）

そして貨幣が最も流動性が高いものであるがゆえに、全員が蓄積を試みるようになってしまうとただの紙切れとして何の役割も果たせなくなってしまう。だれかがどこかで使うから貨幣は貨幣であり続けられるのである。では貨幣を蓄積という眠りだけにとどまらないようにするためには貨幣の価値が今も来年も 10 年後も変わらないという保証と、貨幣が活躍する場である経済市場そのものが崩壊していないという勇気づけが必要になる。そこで誕生するのが未来の明るさを語る証券業（図の③）である。

このサイクルの回転を保証するシステムが、資本主義の本質であると私は考える。貨幣が回り続けるための未来を語るためには、「欲望」のフロンティアが存在し続けなければならない。欲望のフロンティアが、貨幣の未来を切り開き続ける。貨幣という存在は、商品世界におけるまさに「生きられた循環論法」にほかならない。この循環論法を支えるシステムとして資本主義は機能していると私は考える。

第二章：過去の歴史における資本主義の制御手法と結果

1. 「資本主義」の持つ凶暴性 –資本の集積・集中と失業の問題–

20 世紀に入り資本主義経済は資本蓄積を推し進めていくが、それは資本の集積・集中をともない、またそれを不可欠とするものであった。産業が軽工業から重化学工業に変わり、大規模の設備（固定資本）が必要とされ個人の資金だけでは容易に企業を立ち上げることは困難となる。

資本蓄積の進展は固定資本を増大させる一方、剰余価値もますます生み出されるようになる。一方、資本蓄積に伴う可変資本の相対的減少は労働者の需要を減少させ、その結果、剰余価値の実現が資本主義経済内部で困難になると考えたローザ・ルクセンブルグは、『資本蓄積論』（1912）の中で資本主義が必然的に植民地支配を目指して膨張することを唱えた。なお、この理論によれば資本主義経済はその外部（周辺）に前資本主義経済を有することによって成り立つことになる。そして周辺の前資本主義経済は資本主義諸国に市場（商品輸出先）としてのみ存在していることになる。この理論を突き進めていけば、資本主義経済は周辺の前資本主義経済を自らの内部に取り込みつくしたときに、自らの市場を喪失し、その結果資本蓄積自体が不可能となり消滅することになる。

マルクスの『資本論』で説かれた相対的過剰人口の存在は、資本蓄積によって逆に 資本過剰へと転じることになるが、資本家は過剰となった資本を労働力が豊富で労賃の安い海外へ移転することによって国内でも国外でも再び「相対的過剰人口」を作り出すことになる。この資本の運動かが先進資本主義国による世界の領土的分割へと、そしてロシアや日本、ドイツ、イタリアなどの後進資本主義国の領土再分割を求める動きが植民地戦争へとつながることを解き明かしたのである。

資本の生産過程において生産された剰余価値は、一部は資本家によって収入として消費され、残りは資本に転化される。このような剰余価値の資本への転化が資本蓄積である。資本主義発展の原動力は資本蓄積である。一見、資本蓄積が進み、資本が増大すれば、雇用も増え、失業もなくなるように見える。ところが、資本主義の発展は常に失業を伴っている。この原因は資本蓄積そのものにある。資本蓄積は必然的に技術進歩、技術改良、技術革新をもたらし、その結果、労働者数を資本に比べて相対的に減らしていくのである。

2. 「社会主義」 -脱・資本主義を目指したひとつの道-

資本主義に対するアンチテーゼとして「社会主義」を掲げた国家が 20 世紀初頭に誕生した。社会主義とは端的に言えば、生産手段の社会的共有・管理によって平等な社会を実現しようとする思想である。先ほど述べた資本主義に潜む雇用の問題を生産手段の社会的共有によって乗り越えようとしたのがこの考え方の特徴である。

しかしこの社会主義の国家の象徴であったソ連は 1991 年に崩壊した。社会主義はなぜ崩壊したのだろうか。資本主義と対比して、社会主義における「消費」もしくは「消費者」というカテゴリーについて注目する。

「反社会主義者」の言説を借りてきて、社会主義の「経済」がどうしてうまく行かなかったのかについて整理する。社会主義経済とは計画経済である。計画経済には、市場競争によって決まってくる価格というものが存在しない。そこで、原則として何をどれだけどこで生産すれば良いかは中央計画当局が決定することになる。しかし、これは次の二つの問題を引き起こす。

ひとつは、各工場には生産の割当が指示されるが、適切な割当だとは限らない。ノルマが過小であれば資源が無駄になってしまうし、ノルマが過剰であれば手抜きなどのさまざまなごまかしが行われる。このような状態では適切な生産を行うようなインセンティブ（動機付け）が調達されないのである。

もうひとつの問題は、生産されたものが人びとの欲しがっているものに見合っているという保証がどこにもないということである。それはただ供給量が需要量に等しいかどうかということだけでなく、供給された商品の質が人びとの欲しがっているものかどうかもわからないということである。この問題を解決する需要側が何を求めているのかについての情報を中央当局は集めなくてはならない。しかし、人口が数万人程度の都市ならともかく、現代の国家の単位でそれを行うことは現実的に不可能である。

このインセンティブの問題の原因は、計画経済には競争が存在しないということである。計画経済には利益をめぐる企業間の競争は存在しない。これはソ連でもずいぶん前に認識されていたことで、1960年代半ばから、「利潤」の概念は導入されており、またノルマ以上の生産を達成した企業には報奨を与えるというやり方も導入されこの問題点の克服が試みられていた。

しかし、このような付け焼刃の対処法ではこの問題を根本的に解決することはできない。この場合本当に重要なのは、そうしたノルマを達成するというような次元の競争ではなくて、新たな生産方式を開発し、新たな製品を開発し、新たなマーケットを開拓する競争で

ある。実際、生産方式、製品、マーケットの新たな開発をめぐる競争こそが、資本主義的企業競争のもっとも重要な点である。経済学者のシュンペーターは、こうした新たな技術やマーケットの開拓に企業家活動の本質を見だし、「想像的破壊」という言葉で呼んだ。この「想像的破壊」こそが資本主義の原動力だということである。

新たな技術を開発し、新たな製品を開発し、新たなマーケットを開拓する精神、つまり未知の世界へ投企する精神、未知のものを現実化していこうとする精神、これが資本主義をドライブする力なのであり、これが計画経済には欠けているものなのである。資本主義は、自由な企業活動の競争の場である。しかし、この競争は、すでにあるマーケットですでにある商品をいかに売るかという競争である以上に、新たな技術やマーケットを開拓する技術なのである。

さらに、社会主義の経済にかけていたもうひとつの概念がある。それは「消費者」である。今述べたような新しい技術の導入や、新しい製品の開発は、当然ながらそうした新しいものを受け入れるマーケット、つまり消費者の群れを前提にしている。あるいは、消費者の欲望をそうした新しい製品の方向へ向けることが出来ると想定している。企業は、ただ技術的な関心から「想像的破壊」を行うわけではなく、そこに消費者の欲望が向くことを図ってそのような行動を選択するのである。

このように資本主義的な企業家にとっては、消費者の欲望を察知すること、またそれを開拓すること、すなわちマーケティングがきわめて重要な要素となる。ところが社会主義の計画経済では、そもそも人民がなにをどれだけ必要とするかは計画当局が決定するので、欲望の矛先を選択する主である「消費者」は存在しない。社会主義には「労働者」というカテゴリーはあっても、「消費者」というカテゴリーは実質的には無いのである。

この「消費者」というカテゴリーの存在の有無が、70年代以降の資本主義経済と社会主義経済の間に開いた決定的な差の理由となった。60年代までは資本主義経済と社会主義経済の差はそれほど大きなものではなかった。60年代までは、軍事産業を除いてではあるが、自動車、電化製品、住宅といった製造業が中心の時代だった。それも、いかに規格化された製品を大量生産するか、という課題が与えられた時代だった。この点では、社会主義経国も先進国も大差はなかったのであり、計画経済もこの課題にはそれなりに応えることが出来た。ダニエル・ベルは、この時代の資本主義と社会主義との区別はあまり重要なものではなく、両方とも「産業社会」という同じ概念でくくってしまうことが出来ると論じた。

ところが、70 年代以降、エレクトロニクス技術の急速な発展と情報化の進展とともに、こうした規格品の大量生産という「産業社会」のありかたは大きく修正されることとなる。コンピューター技術の発展は、いわゆる「多品種少量生産」を、かつては考えられもしなかったぐらい効率的に行う技術を提供した。また、情報化は、消費者の好みをいち早く生産者に知らせることを可能にした。こういうテクノロジーの進歩と情報化によって、「消費者」という概念が、資本主義経済と社会主義経済の両者を分かち決定的な要素をもって台頭してきたのである。

同じようなものをいかに効率的に大量生産するか、という生産の場が企業の利潤発生の場合ではなく、いかに消費者の欲望に寄り添うかが、利潤発生の場合になっていったということである。このような「生産の場」から「消費の場」への転換、ということが 70 年代以降の趨勢なのであり、この点で社会主義経済は資本主義経済に決定的に後れをとったのである。

70 年代以降、資本主義国の経済はきわめて強く相互依存するようになってきた。国と国との間の経済の相互依存には大きく分けて二つの面がある。ひとつは貿易による相互依存であり、もうひとつは資本の移動による相互依存である。この両面で相互依存を深めることが、資本主義国全体の利益になるだろうというのが、第二次世界大戦後の先進資本主義国との間の了解であった。この了解のもとで、資本主義国の各国は IMF や GATT を中心とする自由貿易体制の構築を推し進めたのだった。

資本の移動を自由にすれば、その動きの方向性を決めるものは何か。言うまでもなくそれは収益性である。収益性の高い方へ高い方へと資本は流れ行く。この直接資本投資の収益性は、結局、マーケットの状態つまり消費者に依存するのである。

「生産の場」から「消費の場」へという転換が起こっていると述べたが、この「生産の場」の主体である労働者は、ボーダレスエコノミーにジャストフィットする存在ではない。近年でこそ移民労働が増加してきたとはいえ、労働者は短期的な経済の状態によって国境を越える存在ではないからである。通常、「労働力」はひとつの国家の枠の中にある。一方で、消費者の欲望は投資活動などに現れボーダレスエコノミー上で活動する。こうして「労働者」と「消費者」の間に大きな亀裂が生じることになる。たとえばアメリカの「消費者」は性能が良く故障の少ない日本車の輸入を歓迎するが、自動車業界の「労働者」は反対するだろう。労働者は、政府の権限を強化して保護主義に傾くことを歓迎し、消費者は自由主義を主張するだろう。この意味で、ボーダレスエコノミーとは消費者中心的な自由主義である。

今後ボーダレスエコノミーがどれほど進展するかは別にして、過去、70年代以降の資本主義諸国の間でその傾向がすすんできたことは間違いない。ボーダレス化によって資本主義はマーケットを拡大してきたのである。そしてこのことは社会主義経済の下では出来なかったことなのである。このことが70年代以降、両体制の間に決定的な差がつくことの原因となった。

3. 国家による再分配機構の創造

社会主義ではない国でも、資本主義の負の側面を克服しようと試みがなされた。民主主義を採用している国でも、資本主義をなんとかせねばという運動が巻き起こり、国家による再分配を是とする考え方が支持される時代が到来した。象徴的な試みは、1929年に起こった世界恐慌を機にアメリカで実行された政策に色濃く現れている。

資本主義の弊害として先述した、雇用・失業の問題に、国家による経済的な再分配を行うことで一定の格差の是正を目指した。また再分配だけではなく、公共事業を行うことで国家が主体となって事業を増やし、雇用を生み出し、失業者を減らすというような試みもなされた。

その代表的なものがニューディール政策である。ニューディール政策を通じて、大量の失業者の救済、生産調整を通じた工業製品の価格上昇による経済復興、そして経済や金融の監督・規制の強化を行い、強力な権力による富の再分配、つまり民主主義による資本主義の再分配を実施することになる。また、国家による社会保障制度の拡充も積極的に行った。

この試みの行き着く先は、財政赤字の増加であった。また、民主主義は資本主義の暴走を抑制する装置としては不十分なものではないかといった議論がなされるようになった。この章では、資本主義と民主主義のスクラムがどうしてうまく機能しなかったのかを分析する。

(1) 「消費者の私たち」と「市民の私たち」の乖離

今や世界中に資本主義は浸透し、世界のほとんどの国がひとつに統合されたグローバル資本主義の下で、その構成メンバーとなっている。戦後からこれまでの流れはどのような定義を当てはめてみても自由経済資本主義の勝利と言う事ができるだろう。一方でこの自由経済資本主義の勝利はまた、所得と富の格差の拡大を引き起こしたという指摘もある。雇用を不安定にし、地球温暖化などの環境問題も引き起こした。

しかし、厳密に言うならば、これらの問題は資本主義の失敗ではない。資本主義の役割は経済のパイを拡大することである。どのようにパイを切り分けるのかということや、地球環境に思慮をめぐらせるのは、社会全体が決めていくことである。それこそが民主主義に課せられた役割なのである。つまり、この数十年の間で資本主義は大いなる成功を収め、民主主義は衰退してしまったと見る方がただしいのだ。なぜこのようなパラドックスが起こってしまったのか。

ロバート・ライシュはこのパラドックスの本質は人間の誰もが持つ二面性にあると主張した。つまり、資本主義を支える「消費者・投資家としての私たち」と民主主義に参画する「市民としての私たち」の両者のことである。しかし、戦後しばらくの間は、アメリカが世界中に輸出していたものはこの民主主義と資本主義の両者がセットになったものであった。そして民主的資本主義ともいえるそのシステムは1970年頃までは特にアメリカでもそうであったように、非常に快調に機能しているように見えた。

第二次世界大戦の終了から1970年代半ばにかけて、アメリカは資本主義と民主主義の両立という輝かしい成果を挙げた。経済面では、所得格差はこの時期、統計が利用可能な範囲で見ると、今日を含めて最も小さかった。米国経済は大量生産を基盤とし、発達した中間層が十分な購買力をもち、それを大量生産される商品の購入に充てることによって成り立っていた。一方で、民主主義は大量生産に支えられた大企業の経済力を部分的に抑制し、その利益を分散させていたのだった。

アメリカ経済の究極の目標は消費財をどんどん生産することであった。そしてアメリカの民主主義の最終目標はアメリカ人全般の生活水準の向上であるという認識が、社会全体に広く共有されていた。大規模生産の進行は寡占の度合いを高めた。この寡占体制が、当時の産業界のリーダーに企業ステーツマンとして振る舞うことを可能にさせていた。

当時、アメリカの経済誌『フォーチュン』も産業界のリーダーが国家的な広い視野を持つこと重要性を強調している。「専門家としての視点を持つとするなら、経営者は客観的かつ自制の効いた姿勢で情勢に臨み、対応しなくてはならない。産業的ステーツマンになるべきなのだ。」と。このように公的な役割を産業界のリーダーに求めることは当時違和感の無いものだった。

このような大企業による寡占によって資本主義と民主主義が両立していた時代は、技術の発達によって終焉を迎えることになる。技術発達によって、それぞれの業界への参入障

壁が加速度的に崩壊したことで、消費者と投資家たちにはより多くの選択肢が供されたことで、「消費者・投資家としての私たち」が「市民としての私たち」よりも有利な立場に置かれることとなったのだ。

新しいソフトウェアによって単位生産コストは引き下がり、規模の経済の必要性は衰退していった。規制の壁に守られてきた企業よりも、優れた商品をより早く安く生産することが出来る企業たちへと消費者・投資家の志向は向けられる。その結果、消費者や株主を引き寄せようとする企業間の競争はより激化され、その競争は企業にさらなるコストダウンを迫る。コストにおいて大きなウエイトを占める賃金には当然引き下げ圧力がかかることとなり、その終幕は巨大寡占企業や企業ステーツマンの退場であり、民主的資本主義というアメリカのシステムを特徴づけてきた一連の約束事の消滅であった。さらに、金融の規制緩和が拍車をかけた。金融の規制緩和は個々人を単なる預金者から投資家に変えた。このようにして、消費者と投資家が権力を獲得し、市民が権力を失ってしまったのだ。

(2) 資本主義による民主主義浸食 – 議場を飲み込む市場 –

たとえどんなに人々の中の「価格を比較して、より新しく、よりパワフルで最も安い物を買おう」という志向が先鋭化したとはいえ、人々には責任感や忠誠心もあり、人としてのつながりを感じることができる能力も当然備わっている。人々は自分たちの「お買い得感」を志向する姿勢がもたらす社会的な害悪に対してまるで無関心というわけではない。

このような「市民としての私たち」は弱まってきているが死に絶えてはいない。ほとんどの人が超資本主義に対して二面性を抱えているとしても、「消費者・投資家の私たち」が勝つことが多いのはなぜなのか。その答えは、市場はお買い得を求める個々人の要求に対しては、極めて素早く反応するようになっているものの、社会全体で何かを成し遂げようとする目標に対しては反応することが非常に苦手だからである。

問題の本質は、人々が市場で行う選択が市民としての私たちの価値を十分に反映していないことにある。商品購入や投資の社会的結果を正しく理解し、さらに、私たち自身にとって忌まわしい結果を招くような「お買い得な」取引からは消費者も投資家もみな一斉に手を引くということがはっきりしていれば、人々は「お買い得な」取引から手を引くかもしれない。

だが、そういうものから消費者や投資家が一斉に手を引くという自体はそう簡単には起こりえない。そのため、私たちの内なる市民が、内なる消費者・投資家に打ち勝つ唯一の道は、購入や投資を個人的な選択ではなく社会的な選択にする法律や規制を作ることである。

しかし現実はそのルールを作るべき「議会」が「市場」に飲み込まれてしまっている。企業が公共政策を通じて、競争上の優位を得ようとしたため、経済の世界での競争が政治の世界にも飛び火したのである。競争にあえぐ企業が政治的に競争優位に立つために政治につき込む政治献金の役割が、寡占企業による大量生産時代に比べて拡大してしまったのだ。

法令遵守のためのわずかなコストの差で、企業間のバランスが変わりうるため、どんなに中立に見える法律や規則でも、企業を勝者と敗者に分けてしまう。そのようなわけで、法律制定の際に事前に相談を受けることを要求する「利害関係者」は、その法律によって競争上の地位が影響を受ける企業や産業であって、労働組合や環境保護主義者ではないのである。

このようにして、消費者としての声、投資家としての声に比べると、市民としての私たちの声はかき消されてしまっている。しかしそれは、大企業が「市民としての人々の声」をかき消そうと故意に企んだからではなく、「消費者・投資家としての人々の声」に応えるべくそれぞれの企業がライバルに対して優位に立てるような政治的な成果を求めて過熱する競争に没頭しているからである。このようにして資本主義は政治の世界にまで溢れ出て、民主主義を飲み込んでしまったのだ。

第四章：資本主義が進化する方向性とその展望

「資本主義」の特徴は、無限に拡張しようとするその運動にある。そしてこの拡張は無目的に行われる。豊かさの果てに何があるかは誰も答えが出せない。この「盲目的な拡張」あるいは「終わりなき発展」は、資本主義が生み出したというより、人間社会や文化に固有のものであり、少なくとも近代社会そのものがこうした無目的な発展の中にのめり込んでいった。資本主義は、われわれをただ前に駆り立ててゆく力と欲望を燃料にひた走り続けた。

発展という強迫観念のようなものが現代人には取り憑いている。欲望の拡張とそれらを叶えてきた経済の発展のなかで、人びとの選択の幅は増加し、活動の可能性も増加した。しかし、その選択や活動のもつ意味を確定する不動の座標軸は存在しない。価値の基準が常に揺れ動いているので、人びとは自分の選択や活動の意味を自分に確証してやる方法がないのである。こうして人はいつも、何か自分にもよくわからない巨大なメカニズムの中で選択を強いられていることになる。そのため、いつまでたっても常に欲求不満の状態に欲望が宙づりにされている。

先進資本主義国ではすでに「外」へ向かう欲望が飽和状態にあるので内側へ内側へと欲望が向かってゆく。自分自身が思い描く理想の自分像は絶え間なく変化してゆき、そのたびにその理想に近づきたいという欲望に駆られ、消費に走る。この自分自身に向けられた欲望から生まれる消費はいつまでも続くものとなる。

一方で世界にはまだまだ内戦や紛争などで生存すらままならない地域がたくさん存在する。これらの地域ではまず生き延びたいという基本的な欲望が満たされていない。この基本的な生存が保証されるようになってはじめて彼らの欲望は生活を豊かに、そして鮮やかにするモノを求めるようになる。そして彼らもまた自分自身が思い描く理想に近づこうと欲望に基づいた購買行動にひた走るようになる。

こうした状況などからみても、リーマンショックの後、声高に叫ばれるようになった「資本主義の終焉」などという事態は近い将来に起こる現象ではないと私は断言する。たしかに「金融」と「資本主義」の合体は緩やかになるかもしれない。だが、「資本主義」はこれまで「宗教」や「科学」などとくっ付いたり離れたりしながら、われわれが持つ「ただ前に駆り立ててゆく力」に対して、一定のメカニズムを与え、それを自動運転化してきた。

20世紀半ば以降のように欲望が「内」に「内」に向かう時代になると、人は他人を見ながら、あるいは過去の自分を見ながら、それよりよいモノを求めた。大衆消費社会では、人はモノによってしかセルフ・アイデンティティを確認できなくなっている。しかしそのモノを買う動機は、そのモノ自体が果たす機能に対する必要性からというよりも、そのモノを買うことによって自分自身を鏡に映すように見ようとする動機からである。本当に關心があるのは、モノそれ自体というより、それを身に付け、使い、所有する自分自身なのである。これからさらに資本主義は「内」に「内」にフロンティアを求めていくであろう。

アメリカの政治学者クリストファー・ラッシュは現代をまさにナルシズムの時代であるという。人びとは「幸福を追い求めたあげくのはてに、おのれに対してナルシズムといってもよいほど夢中になるという袋小路に迷い込んだ」。

ふつうナルシズムというと、自分自身にしか關心がなく、他人や社会には何の關心も失ってしまうというような状態を想像する。しかし、ラッシュのナルシズムはそうではない。本質的には自分にしか關心が無いのだが、その結果、むしろナルシストは、他人に社会に寄りかかり、一人になってしまうことを恐れ、他人や社会が常に自分に対して關心を持ち、さらには賞賛してくれなければ気が済まないのである。彼らは過去にも未来にも關心がなく、現在の自分が、他人から良く見られていることにしか關心が無い。いや、他人からよく見られている自分にしか關心が無い。

消費の多様化が叫ばれ、マーケッターによって「分衆」とか「小衆」と呼ばれ、「個性化」といわれた消費は、この「ナルシズム消費」に他ならなかった。「あなただけのファッション」「あなたにふさわしいクルマ」といった謳い文句で、人びとは個性を発揮するというよりも、自分自身を愛撫していたのだ。

現代人は、欲望のフロンティアを拡張するという自動運動の中にすでに、ほとんど取り込まれている。その中で、人は自らを操作してゆく。「欲望」はこれまで述べてきたように、未知なもの、タブーとされているもの、容易には手に入らないものへと向かう。だから宗教的情熱もその背後にあるものは「欲望」である。

「資本主義」は、人間のこの「欲望」というパッションにモノの形を与え、そのパッションを利用しつつ、いっそうこの「欲望」のフロンティアを拡張する自己拡大の運動であった。しかし、この「欲望」のフロンティアを上げていきたいということ自体は、人間のほとんど本質に属することである。未知のもの、あるいはタブーを作り出す想像力が、人間のシンボル操作能力に基づくとすれば、この「欲望」もこの想像力の結果なのであり、想像力とパッションが結びついたとき、人は欲望のフロンティアを絶えず拡大してゆこうとする。

このフロンティアの拡張運動としての資本主義は、最終的にはどうなるのだろうか。フロンティアを取り尽した資本主義はどうなるのか。ここで思い出されるのがシュンペーターのテーゼである。シュンペーターは『資本主義、社会主義、民主主義』のなかで、「資本主義は成功する。だが、成功するがゆえに没落する」と述べている。シュンペーターによれば、資本主義はたしかに生産力という意味では高い水準を維持できるし、失業、景気循環といった現象も解決不可能ではない。そして資本主義は成功を遂げる。しかし、この成功によって、資本主義は自身を支えてきたさまざまな要因をみずから壊すことになるだろうとシュンペーターは述べる。また資本主義の成功は企業の大企業化を引き起こし、企業組織の官僚化をもたらし、ここから新しいものにチャレンジすると言う企業の冒険的で創造的な精神が失われてゆくと述べる。この資本主義がその成功ゆえに成功の条件を掘り崩してゆくという考えは魅力的である。

そしてこのことは、本論文で言う「資本主義」についてもある程度当てはまる。もともと文明や文化の相違という条件のうえに、資本主義の「外」へ向かう欲望は展開されたのであり、その結果今日の「グローバル」な世界が出来上がった。だが、どこでも同じものが手に入るということになると、逆に、「資本主義」の欲望を拡張し、冒険的精神を奮い立たせた、異質な文明や異文化に対するあこがれにもた感情は薄れてくる。

今世紀の資本主義の欲望の「内」に向かう運動は、「よりよいものをより安く」作る産業技術を可能とした。しかし、その結果として、「標準的な消費財」に関してはほぼ行き渡ってしまった。かつては特別だったものが、比較的容易に手に入る時代になっている。「標準化」はどんどん進行する。欲望が、あるモノをモデルとして（たとえば、上流階級や理想的なアメリカ人など）、そのモデルとの距離によって生まれるものであるならば、現代社会で進行している「標準化」は、理想への距離的な接近は、欲望をどんどん衰弱させてしまうことになる。このことを踏まえると、「資本主義はその成功ゆえに衰弱する」というシュンペーターのテーゼは当たっているように私は思考える。

●まとめ

本論文では、人間の欲望の拡張という論点から資本主義の分析を試みた。ここで言う「資本主義」とは、人間の活動のあくまで一部、重要ではあるがひとつの局面なのである。資本は資本を生む。商品はただ資本が増殖するのを助ける媒介項に過ぎないのである。こうした資本の無目的な増殖過程、これが資本主義なのである。「資本」は雪だるまのようにどんどん膨らんでゆく。ここに「資本主義」の核心がある。そしてこの資本の無目的な自己増殖を推し進める原動力が、人間の持つ欲望なのである。

人間の欲望の源泉は人びとの虚栄心である。富を誇示してステータスを見せびらかすという虚栄心である。昔からそうであった。近世であれば、貴族やジェントリは身分を誇示するために贅沢の競争をする。それをスノッブの疑似ジェントルマンがまねる。それをさらに多少裕福な市民層がまねる。こうして、流行は確実に社会化していった。そして経済もこの虚栄心から生まれた欲望をエネルギーとして動いていた。

「欲望」は、ひとつの共同社会の中でひとりだけで生ずるものではなく、「距離」によって隔てられた異質な世界との接触によって引き起こされた。ひとつの共同社会が孤立したところでは資本主義は生じない。資本主義は、もともと、異質な文化圏、経済圏が交差することによって生ずるのである。欲望は「外」へ「外」へ、まだ見ぬもの、まだ知らぬものへの好奇心からどんどんと広がっていった。

19 世紀の帝国主義の時代においては、消費者の欲望は、領土拡張の欲望に変換される。海外の物産に対する欲望は、海外の領土に対する欲望に変換されてゆく。これは、16 世紀以来続いた、「外」へ「外」へ向かい、「欲望」を拡張し続ける運動としての「資本主義」の頂点であると同時に限界でもあった。なぜなら領土の拡張は、「外」にあった資本主義のフロンティアを逆に領土の中に押し込めるものだからである。他国の属領化は、「外」の世界を内部化することであり、これは「外」に対する欲望をむしろ失わせることになる。

こうして、欲望のフロンティアが「外」へ向かって拡張してゆくという意味での資本主義は 20 世紀初頭で幕を閉じた。20 世紀中頃からの資本主義は、それとは異なったものである。大衆消費社会の訪れとともに、人びとの欲望は「外」ではなく、「内」、すなわち自分自身へと向けられていった。大衆消費社会では、人びとはモノによってしかセルフ・アイデンティティを確認できなくなってゆく。人びとは、モノを買うことによって、自分自身をいけば鏡に映すように見ようとしている。人びとが本当に関心を寄せるのは、モノそれ自体

というよりも、それを身に付け、使い、所有する自分自身なのである。このような欲望の矛先は、自分自身である。社会は自分の姿を映し出す鏡である。そしてモノはそのための媒介装置なのである。

欲望が「外」に向かっている状態は、人びとが自分の「外部」にあって手に入らないものを欲望の対象とした。20 世紀半ば以降のように欲望が「内」に「内」に向かう時代になると、人は他人を見ながら、あるいは過去の自分を見ながら、それよりよいモノを求めた。しかし、それも飽和状態に近づくと、人は、いわば自分自身の欲望の対象にする。しかし、この人間それぞれが思い描く理想の自分自身像はまさに欲望のブラックボックスである。果ての無い迷宮である。このブラックボックスがあり続ける限り、資本主義はその中にフロンティアを求め、運動を続けるだろう。

「資本主義」という活動が、このフロンティアの拡張のすべてではないが、しかし、その決定的に重要な歯車であったことは間違いない。人びとの欲望を開拓し、それを商品化し、そこに利潤機会を作り、それに投資し、さらに新たな技術やマーケットを開拓する、という資本主義の自己増殖的な運動が、この近代人のフロンティア意識にいつそう拍車をかけることになった。

ただ、技術革新がすすめばすすむほど、かつての少品種大量生産ではなく、多品種少量生産を低コストで行うことが可能になる。その結果、人それぞれの理想に近いオーダーメイドなモノが生み出されるようになり、その結果、「理想」と「現在」の間の距離が失われていく。「欲望」はこの距離から生まれるものであるから、距離が縮まれば縮まっていくほど、今後人びとのブラックボックスがどんどん小さくなっていくことはあり得る。

「おわりなき発展」という妄想に取り憑かれた近代人が、この強迫観念から解放されるのは容易なことではないし、解放されることが良いのかどうかは私にはわからない。

しかし、今回の研究を通じて、資本主義というものがどうしようもなく暴走して人類をめちゃめちゃにしてしまうという未来よりも、シュンペーターのいうような「資本主義はその成功がゆえに終焉する」というテーゼによりいつそう賭けてみたくなった。

この欲望の拡張運動としての資本主義が、私が生きている間にその眠りにつくことはないのであろうが。

謝辞

卒業論文を執筆するにあたって、様々なご指導を頂きました上山信一教授に深謝いたします。上山信一教授には 2 年生の秋学期の授業を受講してから、2 年半もの間たくさんのご指導頂きました。研究会に初めて寄せていただいた頃は、果たして授業についていけるかどうか本当に不安でありました。しかし、先生の刺激的な授業を通じて日々努力を続ける中で、古典を読んで授業の中で議論を深める楽しさ、自分の頭で物事を考える楽しさを次第に学ぶことができました。

このような充実した経験をさせて頂いたこと、またご多忙な中、熱心に講義や本論文に対するご指導を賜りましたことに心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

【参考文献】

- ロバート・ライシュ『暴走する資本主義』東洋経済新報社 2008
- 大塚久雄『欧州経済史』岩波書店 2001
- 岩井克人『貨幣論』ちくま学芸文庫 1998
- 岩井克人『資本主義を語る』ちくま学芸文庫 1997
- 岩井克人『二十一世紀の資本主義論』ちくま学芸文庫 2006
- 水野和夫 島田裕巳『資本主義 2.0 宗教と経済が融合する時代』講談社 2008
- 水野和夫 萱野稔人『超マクロ展望 世界経済の真実』集英社新書 2010
- 水野和夫 大澤真幸『資本主義という謎』NHK 出版新書 2013
- 水野和夫『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』日本経済新聞社 2007
- 水野和夫『世界経済の大潮流 -経済学の常識をくつがえす資本主義の大転換-』太田出版 2012
- 水野和夫『金融大崩壊 -「アメリカ金融帝国」の終焉-』日本放送出版協会 2008
- 本山美彦 萱野稔人『金融危機の資本論—グローバル化以降、世界はどうなるのか』青土社 2008
- 佐伯啓思『「欲望」と資本主義—終りなき拡張の論理—』講談社現代新書 1993
- 佐伯啓思『貨幣と欲望—資本主義の精神解剖学—』ちくま学芸文庫 2013
- 服部茂幸『新自由主義の帰結—なぜ世界経済は停滞するのか—』岩波新書 2013